





令和5年度 基本評価調書		所管部局	総務部	所管課	危機対策局危機対策課		
施策名	総合的な危機対策の推進			施策コード	0101		
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A 1(6)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略、強靱化計画					事務事業数	37
特定分野別計画	北海道地域防災計画、北海道水防計画、北海道国民保護計画						
SDGs	   			総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 5	2,719,707千円	R 4	1,337,260千円	R 3	1,608,363千円	

施策目標	北海道胆振東部地震や大雨災害などの教訓や本道の地域特性などを踏まえ、大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災体制の構築や防災教育の推進等による防災意識の向上を図る。また、防災リーダー育成や自主防災組織の結成促進の支援等を行い、地域防災力を強化する。
現状と課題	(防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上) ・道の自主防災組織活動カバー率は全国平均を下回っており、体制強化を図る必要がある。 ・災害発生時に関係機関と連携した応急対策が円滑に実施できるよう、備える必要がある。 (災害に強い地域づくりの推進) ・大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が想定されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。
前年度二次評価意見	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であることや、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	防災教育による地域防災力の向上のため、研修会の開催などにより地域防災リーダーの育成や、自主防災組織率向上を図るため、組織率の低い市町村に働きかけるなど、自立的な地域防災活動を支援する。 また、最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成市町村を増加させるよう、継続的に市町村に作成を促すほか、作成に向けた助言等を行い、災害への備えを充実させていく。

〈主な取組〉

今年度の取組	(防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上) ・北海道地域防災マスターの認定及びフォローアップにより地域の防災リーダーを育成する。 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の仕組み及び津波による被害想定を理解促進に繋がる動画やリーフレットなどの防災教育教材を作成・配布するとともに、研修を実施する。 ・市町村職員や地域の防災リーダー等を対象とした研修会を開催し、地域防災力の向上を図る。 ・自主防災組織活動カバー率の低い市町村への訪問や各種研修等を通じて、自主防災組織の結成等について働きかけ、自立的な地域防災活動を支援する。 大規模災害に備え、災害対策本部運営訓練の実施や、市町村等に対して研修会等の必要な支援の実施を行うとともに、災害発生時に職員を現地派遣し初動体制を支援するなど、地域防災力の向上を促進する。 ・大規模災害時発生時に関係機関が迅速・的確に災害応急対策を実施するため、災害時の情報収集機能強化を図る。 (災害に強い地域づくりの推進) ・市町村が整備する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の避難施設等整備費に対する支援 ・住民避難が適切かつ効果的に実施されるよう、各種媒体を活用した情報発信に努めるとともに、市町村における情報発信の手法等について、関係機関と連携した取組を進める。 ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の減災目標や被害想定策定に向けた取り組みを進める。 ・津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた対策等に関する支援
実績と成果	(防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上) ・「北海道地域防災マスター認定研修」をR4.9月～R5.2月までに10管内で開催したことにより、地域の防災リーダーの育成を行った。 ・「北海道市町村職員防災基本研修」(R5.1月)や「防災スペシャリスト養成研修」(R5.2月)の開催により、市町村防災担当職員の防災実務に必要な知識、スキルの習得を図った。 ・「防災危機管理トップセミナー」(R5.7月)の開催により、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図った。 ・自主防災組織の概要を説明したリーフレットの配布やホームページ上での周知を行うとともに、自主防災組織カバー率の低い市町村への訪問のほか、研修やイベント等のあらゆる機会を説明するなど、自主防災組織結成の重要性と結成についての働きかけを行った。 ・道の災害対策本部指揮室と同じ被災地などの映像を丘珠空港にある防災航空室で視聴することができる映像配信の整備を令和5年度中に実施予定。 (災害に強い地域づくりの推進) ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の減災目標や被害想定策定に向け、対応を進めているところ。 ・市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた対策等に関して、継続的な支援を実施。
参考HP①	自主防災組織 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/jisyubousai.html
参考HP②	想定地震・被害想定 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/jishin_sotei.html
参考HP③	津波避難計画策定指針について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/hinankeikakunituite.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
自主防災組織活動カバー率	目標値		84.3	84.4	84.7	全国平均	75.9%	D
	実績値		61.4	64.0	64.3			

設定理由 地域防災力の強化のためには、自主防災組織の結成促進が重要であることから、道内の自主防災組織の活動を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、3月頃公表 **出典（根拠計画等）** 消防庁「消防防災・震災対策現況調査」

分析（主な取組と成果）

道内の自主防災組織活動カバー率は年々増加しているが、全国平均を下回っている。災害が少なく住民の防災意識が向上しない地域があるほか、住民の高齢化による防災リーダーの不足などがあげられる。

指標名②	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合	目標値		-	-	80.0	100.0	72.5%	D
	実績値		-	-	58.0			

設定理由 総合計画における「災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年、基本評価調査で公表 **出典（根拠計画等）** 北海道総務部調べ

分析（主な取組と成果）

オホーツク海沿岸市町村においては、最新の津波浸水想定公表時期（令和5年2月公表）を考慮すると、対応が難しいため。なお、オホーツク海沿岸市町村においては、今後改定を予定。

指標名③	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	94.2%	B
	実績値		92.1	92.5	94.2			

設定理由 各災害ごとに避難情報等の発令判断基準を策定した市町村の割合を測る指標であり、課題である災害に強い地域づくりの推進の進捗を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査終了後（時期未定） **出典（根拠計画等）** 「地方防災行政の現況調査（消防庁）」、「水防法に関するフォローアップ調査（開発局）」、「防災対策の取組状況調査（道）」

分析（主な取組と成果）

道の「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」の改正及びその周知や、市町村へ策定の働きかけ等を行っている。着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。

指標名④	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道が公表した津波浸水想定に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		-	-	90.0	100.0	85.0%	C
	実績値		-	-	76.5			

設定理由 津波ハザードマップを作成した市町村の割合を測る指標であり、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況や避難誘導体制の整備・強化の進捗を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、6月頃公表 **出典（根拠計画等）** 国交省「水防法に基づく各種施策等に係るフォローアップ調査」

分析（主な取組と成果）

オホーツク海沿岸市町村においては、最新の津波浸水想定公表時期（令和5年2月公表）を考慮すると、対応が難しいため。なお、オホーツク海沿岸市町村においては、今後改定を予定。

指標名⑤	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	86.8%	C
	実績値		84.9	84.9	86.8			

設定理由 想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを作成した市町村の割合を測る指標として設定。

指標公表時期 半年毎調査、1・7月頃公表 **出典（根拠計画等）** 国交省水防法等フォローアップ調査

分析（主な取組と成果）

- ・毎年、フォローアップ調査により作成状況の確認をするとともに、作成を促している。
- ・着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	(課題) ・地域防災力の向上のため、市町村職員や地域防災リーダー等を対象とした研修会の実施等の取組を進める必要がある。 ・市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成を促進していく必要がある。
	(取組) ・消防庁と共催で「防災・危機管理トップセミナー」(R5.7月)、内閣府と共催で「防災スペシャリスト養成研修」(R5.2月)、(一財)消防防災科学センターと共催で「北海道市町村職員防災基本研修」(R5.1月)をそれぞれ防災の専門家と協力して実施し、各立場に応じた防災対応意識の向上を図った。 ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の減災目標や被害想定の方策に向け、対応を進めており、市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた対策等に関して、継続的な支援を実施している。
緊急性 優先性	(課題) ・「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」(R4.7北海道)において、巨大地震発生時(日本海溝モデル(冬・深夜))での死者数の想定が早期避難率が低い場合だと約139,000人、早期避難率が高く、津波情報の伝達や避難の呼びかけが効率的に行われた場合だと約48,000人とされていることから、住民の避難意識の向上を目的とした防災教育の推進や市町村職員等を対象とした研修の実施など早急に「防災教育による地域防災力の向上」を図る必要がある。 ・国費要望において、北海道の地域特性に十分配慮した補助・交付金制度の運用を図るとともに、必要な予算を確実に確保すること等を要望している。
	(取組) ・「R3年度北海道防災啓発研修」の実施時に受講者アンケートを実施したところ、今後もオンラインを使用した研修を希望する旨の意見があったことから、「防災スペシャリスト養成研修」(R5.2月)や「防災危機管理トップセミナー」(R5.7月)においてオンラインでの受講を可能とするなど、市町村職員等が受講しやすい研修事業の開催をはじめとした地域防災力の向上に向けた取組を推進している。 ・特別強化指定地域に指定された市町が、緊急事業計画に基づき実施する津波避難施設等の整備については、国庫補助率のかさ上げ措置などがされるものの、地震・津波により想定される道内の被害は、甚大かつ広範囲で、積雪寒冷地に配慮した整備が必要となることから、関係市町においては、大きな財政負担が生じることから、避難施設整備への財政支援を実施。

<取組分析（その他の統計数値等）>

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(自主防災組織活動カバー率、道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	自主防災組織活動カバー率が上がらない要因については、「町内会などの高齢化が進み、リーダーとなる人材が不在」、「災害が少なく防災意識が向上しない」、「住民の自助・共助の意識が根付かないことや意識に差がある」といったことが考えられることから、改めて自主防災組織の必要性や取組事例について、HP等による広報活動のほか、各種研修や会議等の機会を通じて広く働きかけることで、自主防災組織活動カバー率の向上を図る。
	②	市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定件数については、道の浸水想定の見直しにより、新たに市町村も最新の浸水想定に基づき見直す必要があることが要因として考えられることから、策定状況を把握し、目標の達成を目指す。
	③	避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況の低迷は、必要性の理解が低いことが要因と考えられることから、状況を把握するとともに、市町村へ策定の働きかけを継続することにより目標の達成を目指す。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	0101
----------------	--	--	--	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1201		一般	危機対策課総合調整業務	・職員の服務、組織、道議会事務、予算・決算等、課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、連絡会議、危機管理マニュアルに関すること。	危機対策課		29,374	29,374	7.2		7.2	85,822			
1202		一般	火災予防対策費	消防組織法に基づき消防統計の作成を行う	危機対策課		450	450	0.8		0.8	6,722			
1203		一般	消防力強化対策費(補助金)	消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。	危機対策課		15,443	15,443	0.8		0.8	21,715			
1204		一般	消防力強化対策費(操法訓練等)	消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。	危機対策課		837	837	0.8		0.8	7,109			
1205		一般	危険物取扱者・消防設備士指導費	消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。	危機対策課		89,168	0	0.8		0.8	95,440			
1206		一般	救急救命士養成施設建設費等負担金	(財)救急振興財団への負担金(都道府県割り)	危機対策課		22,900	22,900	0.8		0.8	29,172			
1207		一般	救急業務高度化推進事業費	本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。	危機対策課		925	925	0.8		0.8	7,197			
1208		義務費	防災会議等運営費	災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。	危機対策課		4,495	4,495	1.2		1.2	13,903			
1209		一般	消防防災ヘリコプター運航管理費	導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。	危機対策課		452,834	452,834	1.1		1.1	461,458			
1210		維持費	ヘリポート維持管理費	3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。	危機対策課		3,132	3,132	1.1		1.1	11,756			
1211		一般	防災施設維持管理費	14振興局にある防災備蓄センターの維持管理	危機対策課		2,582	2,582	1.0		1.0	10,422			
1212		一般	地域防災力強化対策費	自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。	危機対策課		313	313	1.4		1.4	11,289	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
1213		一般	防災対策諸費(災害弔慰金)	道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。	危機対策課		1,000	1,000	0.8		0.8	7,272			
1214		一般	山岳遭難防止対策事業費	登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める。	危機対策課		1,356	1,356	0.6		0.6	6,060			
1215		一般	プレジャーボート等事故等防止対策事業費	「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進	危機対策課		497	497	0.6		0.6	5,201			
1216		一般	消防学校管理費(教育訓練費)	消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。	危機対策課		34,049	18,033	0.8		0.8	40,321			
1217		一般	消防学校管理費(民間委託化推進関連)	消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。	危機対策課		1,488	1,488	0.8		0.8	7,760			
1218		一般	総務管理諸費(表彰(消防表彰))	北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。	危機対策課		2,780	2,780	0.8		0.8	9,052			
1219		事務	防災業務に関する業務	「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,272			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1220		事務	その他消防業務に関する業務	運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,272			
1221		一般	国民保護体制整備推進費	国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。	危機対策課		2,638	1,425	1.4		1.4	13,614			
1222		義務費	消防学校維持運営費(給与費負担金)	消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。	危機対策課		89,345	89,345	0.8		0.8	95,617			
1223		一般	自衛隊施設等調整費	防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。	危機対策課		1,040	440	0.8		0.8	7,312			
1224		義務費	国民保護協議会運営費	国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。	危機対策課		1,182	1,182	0.6		0.6	5,886			
1225		維持費	防災対策諸費	防災対策総合本部室及び振興局連絡体制確保に要する経費	危機対策課		4,666	4,666	0.8		0.8	10,938			
1226		維持費	消防学校管理費	消防学校の維持運営	危機対策課		70,457	70,457	1.0		1.0	78,297			
1227		一般	防災教育推進費	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費	危機対策課		3,750	3,750	1.2		1.2	13,158			
1228		一般	災害対応人材強化費	危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対処能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る	危機対策課		4,065	4,065	1.2		1.2	13,473			
1229		一般	北海道社会貢献賞	北海道表彰規則等に基づき、防災対策の推進に関して特に功績があったものに対し表彰する。	危機対策課		35	35	0.8		0.8	6,307			
1230		一般	地域防災パワーアップ事業	災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう	危機対策課		594	594	0.8		0.8	6,866			
1231		一般	ヘリコプター共同運航関連事業費	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた道警との共同運航を行う。	危機対策課		268,653	268,653	1.2		1.2	278,061			
1233		維持費	緊急消防援助隊支援車維持経費	緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊の登録に必要な消防車両の維持	危機対策課		204	204	0.8		0.8	6,476			
1234		一般	北海道消防学校校舎改築工事	北海道消防学校について、耐震化診断の結果や、「北海道消防学校教育訓練等あり方検討会」における意見等を踏まえた改築を実施するための経費。	危機対策課		1,543,592	538	1.2		1.2	1,553,000			
1136		一般	火山・地震防災体制強化推進費	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		2,239	2,239	0.8		0.8	8,511			
1238		一般	地震被害想定等調査事業	地震防災対策特別措置法に基づく減災目標策定のための地震・津波被害想定調査	危機対策課		703	703	1.2		1.2	10,111			
1241		一般	災害時オペレーション整備費	大規模災害時発生時に関係機関が迅速・的確に災害応急対策を実施するため、災害時の情報収集機能強化を図る。	危機対策課		29,921	921	1.2		1.2	39,329			
1242		一般	津波避難対策緊急事業補助金	市町村が整備する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の避難施設等整備費に対する支援	危機対策課		33,000	33,000	1.0		1.0	40,840			
計						0	2,719,707	1,040,656	40.6	0.0	40.6				